

<問題Ⅳ－(2)：都市計画及び地方計画>

1. エベネザー・ハワード (Sir Ebenezer Howard) が提唱した田園都市論の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都心には、3,000 人/ha の人を収容する 60 階建ての事務所ビルが林立し、その周辺には 8 階建の連続住宅が広大なオープンスペースの中に、あるいはこれを取り囲むように配置されており、その人口密度は 300 人/ha である。
 - b. 市街地部分のパターンは放射・環状型で、中心部に広場、市役所、博物館などの公共施設、中間地帯は主として住宅、教会、学校、外周地帯には工場、倉庫、鉄道があり、そのさらに外側は農業地帯となる。
 - c. 小学校の校区を標準とする単位を設定し、住区内の生活の安全を守り、利便性と快適性を確保する。
 - d. 工業都市に生ずる問題の解明を生物学からのアナロジーによって説き、都市の人口、雇用、生活などの調査と分析から、科学的な都市計画技術を発展させる必要性を主張した。

(出典：「都市計画(第2版), 1986年4月」)

2. 外国の都市計画制度の組み合わせとして、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. イギリスー都市農村計画法 (Town and County Planning Act)
 - b. フランスーストラクチャープラン (Structure Plan)
 - c. ドイツー地区詳細計画 (B-Plan)
 - d. アメリカー地域規制 (Zoning Regulations)

(出典：「諸外国の都市計画・都市開発, 平成5年11月初版, 平成7年12月四版」)

3. 第2次世界大戦後、東京の戦災復興都市計画立案の責任者となった人物を a～d のなかから選びなさい。
- a. 後藤新平
 - b. 井上馨
 - c. 石川栄耀
 - d. 高山栄華

(出典：「日本近現代1868～2003 都市計画の展開, 2004年4月」)

4. 総務省統計局で行われている統計調査の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 国勢調査は、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。
- b. 経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。
- c. 住宅・土地統計調査は、我が国における住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- d. 社会生活基本調査は、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的とする。

(出典：「総務省統計局HP. 統計データ」)

5. 「第二次国土利用計画（全国計画）」（平成 27 年 8 月 14 日閣議決定）による国土の基本構想に関する記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 多極分散型国土の構築
- b. 対流促進型国土の形成
- c. 地域間の均衡ある発展
- d. 人間居住の総合的環境の整備

6. 「国土形成計画法」の広域地方計画の圏域区分に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 新潟県は、北陸圏に区分される。
- b. 北海道及び沖縄県は、広域地方計画の対象外である。
- c. 中部圏には、長野県が含まれる。
- d. 中部圏には、三重県が含まれる。

7. 「都市計画法」に規定されている地域地区ではないものを、a~d のなかから選びなさい。

- a. 特別用途地区
- b. 高層住居誘導地区
- c. 都市機能誘導区域
- d. 特定街区

8. 「都市計画法」に規定される準都市計画区域に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 準都市計画区域は、都道府県が指定する。
- b. 準都市計画区域は、都市計画区域内で指定する。
- c. 準都市計画区域内では、地区計画を定めることはできない。
- d. 準都市計画区域内では、用途地域の指定ができる。

9. 田園居住地域で建築可能な建築物に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 地域で生産された農産物の販売を主たる目的とする 2 階建ての店舗(店舗面積 300 m²)
- b. 農産物の生産資材の貯蔵施設
- c. 店舗面積 200 m²のコンビニエンスストア
- d. 作業場が 50 m²の食品製造業を営むパン屋

(出典：「建築基準法(2018年12月1日時点)」)

10. 「津波防災地域づくりに関する法律」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都道府県知事は、津波浸水想定を設定し公表する。
- b. 都道府県知事は、津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針を定めなければならない。
- c. 都道府県知事は、一定の開発行為・建築を制限すべき区域として、「津波災害特別警戒区域」を指定することができる。
- d. 市町村は、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画(推進計画)を作成することができる。

11. 「都市再生特別措置法」に基づく立地適正化計画において、居住誘導区域に含まないとされる区域として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 「都市計画法」に規定する市街化調整区域
- b. 「農業地振興地域の整備に関する法律」に規定する農用地区域
- c. 「都市計画法」に規定する用途地域のうち工業専用地域
- d. 「森林法」による保安林の区域

(出典：「都市計画運用指針(第10版)」)

12. 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）」に関する記述として、誤っているもの a～d のなかから選びなさい。
- a. 歴史的風致維持向上計画を市町村が策定し、都道府県が認定する。
 - b. 重要文化財建造物等の周辺において重点区域を定めることができる。
 - c. 市町村長が歴史的風致形成建造物を指定できる。
 - d. 歴史的風致維持向上地区計画の指定により、住宅地の規制のままで、歴史的な建造物を飲食店や工房等に活用できる。
13. 全国道路・街路交通情勢調査に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 一般交通量調査では、オーナーインタビューOD 調査や高速 OD 調査を実施する。
 - b. 自動車起終点調査では、交通量だけでなく道路状況や旅行速度の調査も実施する。
 - c. 全国道路・街路交通情勢調査は 10 年に 1 度実施されている。
 - d. 自動車起終点調査は、平成 27 年調査より Web 調査を導入した。
14. 土地利用に応じた道路の配置に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市郊外の住宅系の新市街地においては、地域間の道路、市街化区域と他の市街化区域を連絡する道路等を定めることとし、これらの道路が農地に配置される場合にあっては、農地の形状に配慮した計画とすることが望ましい。
 - b. 商業系市街地においては、商業業務施設の集積状況に応じて住宅系の新市街地よりも高い密度で幹線街路を配置し、円滑な都市活動を確保することが望ましい。
 - c. 工業系市街地においては、主要幹線街路、都市幹線街路で囲まれた区域内において、通過交通を排除し良好な環境を保全するよう、これらの幹線街路を配置することが望ましい。
 - d. 市街化調整区域においては、1 k m²を標準とする近隣住区を囲むように主要幹線街路、都市幹線街路を配置することとし、これらに囲まれた区域から通過交通を排除し良好な住宅地としての環境を保全するようにすることが望ましい。

（出典：「都市計画運用指針（第10版）」）

15. 道路に関する都市計画に定める事項に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 歩行者専用道、都市モノレール専用道、路面電車道その他の車線がない道路については、車線の数を 1 として定める。
- b. 地表式の区間とは、嵩上式、掘割式、地下式の区間以外の区間をいう。
- c. 嵩上式の区間とは、道路面が地表面よりおおむね 5 m 以上高い区間が 350m 以上連続している区間をいう。
- d. 幅員とは、車道、歩道、中央帯等の幅員の総和である道路の幅員をいう。

(出典：「都市計画運用指針(第10版)」)

16. 「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」第 7 条に基づく総合計画（以下、総合計画という）に定める事項として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 総合計画の目標及び期間
- b. 自転車等駐車場の整備の目標量及び主要な自転車等駐車場の配置、規模、設置主体等その整備に関する事業の概要
- c. 総合計画策定の際の住民参加のあり方に関する事項
- d. 自転車等の正しい駐車方法の啓発に関する事項

17. まちづくりと一体となった L R T (Light Rail Transit) 導入計画の立案に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 公共交通機関の乗り継ぎ利便化を図るためのハード・ソフト施策だけでなく、面的な自動車交通対策や、自家用車・自転車等の多様な交通手段との連携方策に一体的に取り組む。
- b. まちづくり目標を達成する上では、L R T を導入するだけでなく、L R T を利用しやすい沿線まちづくりを一体的に検討する。
- c. 幹線道路の地表部のみを対象として路線設定を検討する。
- d. 透明性の高い需要予測や、将来の事業リスクや開業後も視野に入れた官民連携を見据えた経営採算見込みの検討を行う。

(出典：「まちづくりと一体となった L R T 導入計画ガイダンス (平成17年10月, 国土交通省)」)

18. 「道路運送車両法」に基づき公道走行が可能な超小型モビリティとして認定されるものに関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 長さ、幅及び高さがそれぞれ軽自動車の規格内のもの
- b. 乗車定員 4 人以下のもの
- c. 定格出力 8 キロワット以下のもの
- d. 高速道路を運行せず、地方公共団体等によって交通の安全と円滑を図るための措置を講じた場所において運行するもの

19. 土地区画整理事業の事業計画策定にあたっての基本的考え方に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 施行地区をどのような市街地として整備しようとするのか、将来の土地利用を検討した上で、この市街地像に基づいて、事業計画を策定することが望ましい。
- b. 事業地区へのアクセス道路や河川の整備等周辺で実施されている各種事業との連携・調整をとった事業計画を策定することが望ましい。
- c. 予期できない社会・経済情勢の変動や公共施設の需要の変化が起こったとしても、一度策定した事業計画は変更すべきではない。
- d. 土地区画整理事業は、移転・工事の完了時期にあわせて用途や容積率等が変更されることが一般的であり、都市計画担当部局と用途や容積率等について調整を図り、なるべく早く将来の土地利用構想を策定することが望ましい。

(出典：「土地区画整理事業運用指針(平成13年12月)」)

20. 土地区画整理事業の施行者になりうる者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国土交通大臣
- b. 首都高速道路株式会社
- c. 独立行政法人都市再生機構
- d. 地方住宅供給公社

(出典：「土地区画整理法(2018年12月1日時点)」)

21. 市街地開発事業に関する名称と説明の組み合わせとして、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

(名称)

- i. 土地区画整理事業
- ii. 市街地再開発事業
- iii. 住宅街区整備事業
- iv. 防災街区整備事業

(説明)

- I. 道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業。
 - II. 建築物への権利変換による土地・建物の共同化を基本としつつ、例外的に個別の土地への権利変換を認める柔軟かつ強力な事業手法を用いながら、老朽化した建築物を除却し、防災性能を備えた建築物及び公共施設の整備を行う事業。
 - III. 大都市における住宅や宅地の大量供給と良好な住宅街区の形成や市街化区域内の農地や空地を活用、集約化し、公共施設・宅地基盤等を整備する事業。
 - IV. 市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る事業。
- a. i と I、ii と IV、iii と III、iv と II
 - b. i と I、ii と II、iii と III、iv と IV
 - c. i と III、ii と IV、iii と I、iv と II
 - d. i と III、ii と II、iii と I、iv と IV

(出典：国土交通省ホームページ「市街地整備」)

22. 第一種市街地再開発事業における都市計画に定める施行区域に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 高度利用地区、都市再生特別地区、特定用途誘導地区又は特定地区計画等区域内の区域
- b. 対象区域の面積が 0.5ha 以上の区域
- c. 十分な公共施設がなく土地の利用状況が著しく不健全な区域
- d. 土地の高度利用を図ることが、当該都市の機能の更新に貢献する区域

(出典：「都市再開発法(2018年12月1日時点)」)

23. 「大規模小売店舗立地法」第5条に規定する大規模小売店舗の新設に関する届出に記載する事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 大規模小売店舗内の店舗面積の合計
- b. 大規模小売店舗の駐輪場の位置及び収容台数
- c. 大規模小売店舗の荷さばき施設の位置及び面積
- d. 大規模小売店舗において小売業を行う者の休憩時刻

(出典：「改訂都市防災実務ハンドブック(平成17年2月)」)

24. 都市防災計画に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 避難圏域内の各地点から、広域避難地までの歩行距離は概ね2km以内とする。
- b. 一次避難地は、誘致距離1km程度とし、避難地等のアクセスに配慮して配置する。
- c. 避難地の周辺において、建築物の耐震不燃化を図る区域は、周辺の市街地状況及び目標とする有効避難面積確保などを勘案して設定する。
- d. 火災危険が高い避難路の沿道は、避難路の両側に幅20～30m程度で不燃化区域を設定する。

(出典：「改訂都市防災実務ハンドブック(平成17年2月)」)

25. 「都市公園法」による都市公園に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 公園管理者以外の者は公園施設を整備することができない。
- b. 借地公園の土地貸借契約が終了した場合、都市公園を廃止することができる。
- c. 都市公園に公園施設として設けられる建築物の面積は1000㎡を上限とする。
- d. 立体都市公園とは起伏のある地形に整備された公園のことである。

26. 「都市緑地法」で規定する地域地区として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 市街化区域
- b. 景観地区
- c. 特別緑地保全地区
- d. 生産緑地地区

27. 都市公園の Park-PFI（公募設置管理制度）に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. Park-PFI は、都市公園において飲食店、売店等の公園施設の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続きのことである。
- b. Park-PFI の設置管理許可期間の上限は 20 年である。
- c. Park-PFI は、「PFI 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）」に基づく制度である。
- d. 都市公園に飲食店、売店等を整備する場合の建蔽率は原則 2%だが、Park-PFI により整備する場合は特例により 12%まで認められる。

（出典：「都市公園法(2018年12月1日時点)」）

28. 風致地区の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 風致地区は、都市計画区域・準都市計画区域内において良好な自然的景観を形成している区域のうち、都市における土地利用計画上、都市環境の保全を図るため風致の維持が必要な区域に定める。
- b. 20ha 以上の風致地区については都道府県が、20ha 未満の場合は市町村が風致地区を決定する。
- c. 風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為について、条例で都市の風致を維持するために必要な規制をすることができる。
- d. 風致地区制度は、都市環境の保全を図るため風致が必要な区域について風致地区を定め、「風致地区における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令」で定める基準に従い、地方公共団体が定める条例で建築物の建築等に対する規制を行う。

（出典：「実務者のための新都市計画マニュアル I（土地利用編）地域地区(2002年9月)」）

29. 「都市緑地法」に基づき定めることができるものとして、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 風致地区
- b. 緑地保全地域
- c. 緑化地域
- d. 緑地協定

30. 「都市公園法」に基づく都市公園として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国営公園
- b. 地区公園
- c. 総合公園
- d. 国定公園

<問題Ⅳ－(2)専門技術 正解>

(都市計画及び地方計画)

出題番号	解答
1	b
2	b
3	c
4	d
5	b
6	a
7	c
8	b
9	c
10	b
11	c
12	a
13	d
14	b
15	a
16	c
17	c
18	b
19	c
20	b
21	a
22	b
23	d
24	b
25	b
26	c
27	c
28	b
29	a
30	d